

大学生の教育意識——日本・ネパール比較調査

Students' Attitude to Education in Japan and Nepal: A Comparative Survey

谷川昌幸 (Tanigawa Masayuki)

はじめに

長崎大学教育学部で担当している「国際理解教育」の授業の一環として「大学生の社会意識調査」を実施した。調査分野は、教育、労働、政治、ジェンダーの4つだが、ここでは教育のみを取り上げ、他の分野は別稿¹で扱うことにする。

今回の調査は、「国際理解教育」の一環なので、その趣旨に添うよういくつか工夫をした。第一に、アンケートの設問は、総務庁青少年対策本部が1972年から5年ごとに実施している「世界青年意識調査²」の設問の中から上記4分野に関するもの31問を選択し、使用させていただいた。総務庁調査と今回の調査は、調査方法が異なるので直接比較はできないが、同じ設問を使うことにより、ある程度の歴史的国際的比較が可能となった。

第二に、同時代の大学生の社会意識の国際比較をするため、日本の2大学の他に、総務庁調査にはない途上国ネパールの4大学を選び、学生を対象に調査した。いずれの大学とも全学対象ではなく、いくつかのクラスを選び、アンケートに答えてもらった。統計的には厳密とはいえないが、大学生は比較的同質性が高いとするなら、このアンケート結果から両国大学生の社会意識の概容を推測することはできるであろう。

以下では、ネパールとの比較を中心に、今回の調査で明らかとなった日本の大学生の教育意識について考察していく。(ネパールの教育制度の概略については、末尾の「<参考資料1>ネパールの教育制度」参照)

1 調査方法

- ・調査対象=日本とネパールの大学生/回収サンプル総数=589 (男 241、女 336、NA12)
日本：回収サンプル数 282 (男 78、女 202、NA2)
長崎大学 125、プール学院大学 157
ネパール：回収サンプル数 307(男 163、女 134)
トリバン大学キルティプール校 93、同大学プリトビナラヤン校 (ポカラ) 58、同大学パドマカンヤ校 87、ニューカレッジ 69
- ・実施時期=2002年9~10月
- ・調査方法=アンケート用紙を配布し、記入後、回収
- ・設問=総務庁1988年調査の設問の中から31問を選択し使用
- ・使用言語=日本では日本語、ネパールでは英語 (ネパール語で補足説明)
- ・比較用調査データ=総務庁1988年調査、1998年調査 (注1参照)

総務庁調査の対象は18～24歳の青少年(学生以外も含む)。対象国は日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン、韓国、ブラジル、オーストラリア*、中国*、シンガポール*、フィリピン**、タイ**、ロシア** (*は88年調査、**は98年調査)。サンプル数は各国約1000。調査員による個別面接調査。

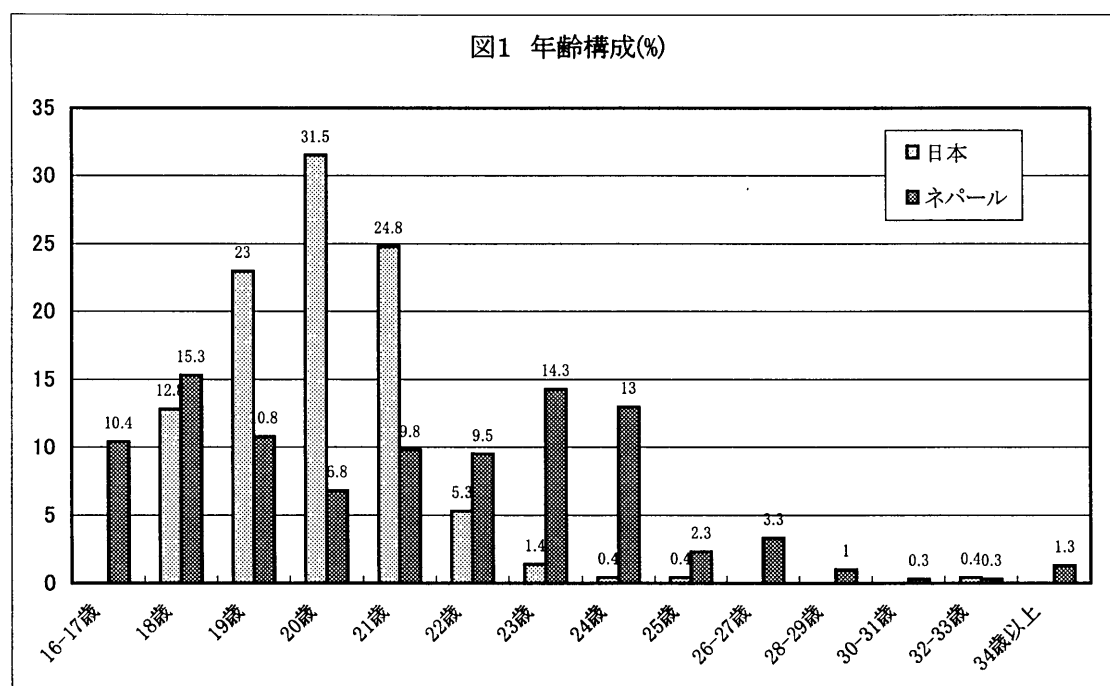
2 大学生の年齢構成

大学生の年齢構成(図1)は、調査したクラス数が少ないのである程度偏りがあるかもしれないが、調査データは日本、ネパール両国の学生年齢構成の特徴をよく表している。

日本の大学生は大半が高校卒業後ストレートかあるいは1、2年の浪人で入学するので、18～22歳の年齢層に集中している。

これに対しネパールの大学生は、年齢の幅が広い。16歳の学生がいるのは、ネパールの初等・中等教育がそれぞれ5年の計10年であり、日本より2年短いからである(16～17歳のPCレベル教育は実質的には高校に相当するが、慣例に従い高等教育ないし広義の「大学」に含める³⁾)。他方、23歳以上の学生も多く、30代もかなりみられる。それは、ネパールには職場や家庭で仕事をしながら、時間ができたとき大学に通う勤労学生が多いからである。

ネパールの大学生は日本とは対照的に年齢と社会経験の点で非常に多様性に富んでいる。また、これに加えて、ネパールの学生は民族、カースト、宗教、政治イデオロギーなどの点でもきわめて多様だ。こうした学生の多様性は時として混乱や対立を生む反面、キャンパスに最近の日本には見られないような活気を与えていることも事実である⁴⁾。

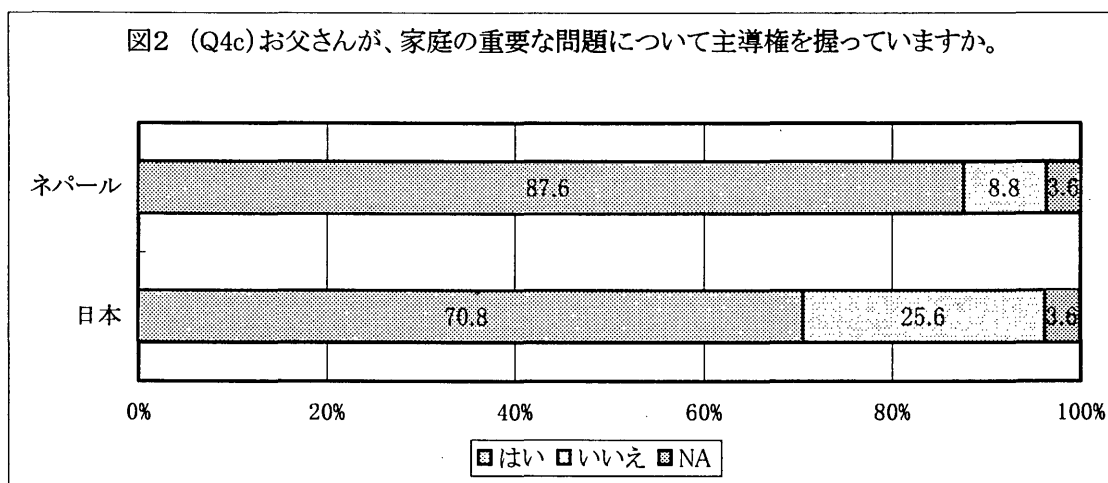


高等教育の男女比は、利用可能なデータが 1994-97 年と少し古いですが、日本では男性 100 対女性 76 である（2001 年度には日本の大学進学率は男性 43.1%、女性 47.1%となった⁵⁾）のに対し、ネパールでは男性 100 対女性 32 と、男子学生のほうがまだはるかに多い⁶⁾。これは、ネパールが依然として伝統的男性優位社会であり、女性の進学機会が限定されているからである。今回の調査では、男女のサンプル数を最小限確保することを最優先させたため両国ともサンプル数は大学生の男女比を反映していないが、これは男女別集計で補正することにする。

3 家庭教育

(1) 家庭内の主導権

家庭内の主導権（図 2）は、日本、ネパールとも父親が握っていると見る学生が多い。「お父さんが、家庭内の重要な問題について主導権を握っていますか」という問いに対し「はい」と答えたのは、日本 70.8%（男 71.6%、女 71.1%）、ネパール 87.6%（男 84.0%、女 91.8%）であり、とくにネパールでは女子学生の 9 割以上がそう感じている。総務庁 98 年調査の同様の質問に対する回答では、アメリカ 42.0%、イギリス 45.8%、フランス 36.3%であったのに対し、日本は 67.7%、韓国は 72.3%であった。日本や韓国、そしてそれ以上にネパールは、まだ父権的社会であり、したがって当然教育についても父親の影響力が強いと考えられる。



(2) 父親の教育姿勢

家庭で主導権を持つと見られている父親だが、社会生活の指導（図 3）の点では、甘い日本と、厳しいネパールの差が歴然と現れた。「お父さんは、子供には社会生活について指導していますか」という問いに対し「はい」と答えたのは、日本が 63.2%（男 59.5%、女 65.2%）にとどまるのに対し、ネパールは 83.7%（男 76.7%、女 91.8%）に達した。この問いに対する日本の「はい」は、総務庁 88 年調査では 65.3%だったから、この十数年間ほとんど変わっておらず、98 年調査の対象 11 カ国でも最低の部類に属する。

性別では、日本、ネパール両国とも父権社会らしく、女子学生の方が男子学生よりも父

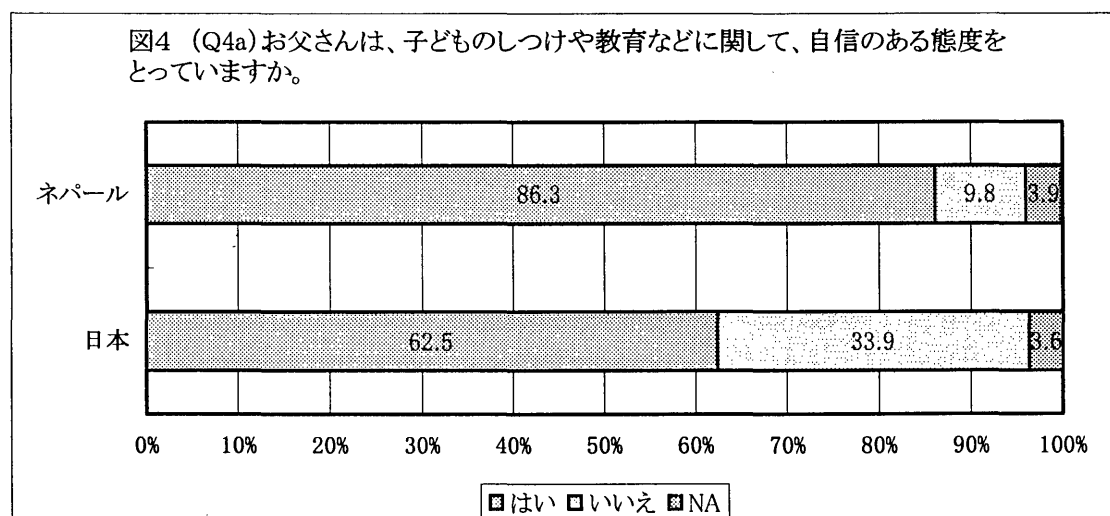
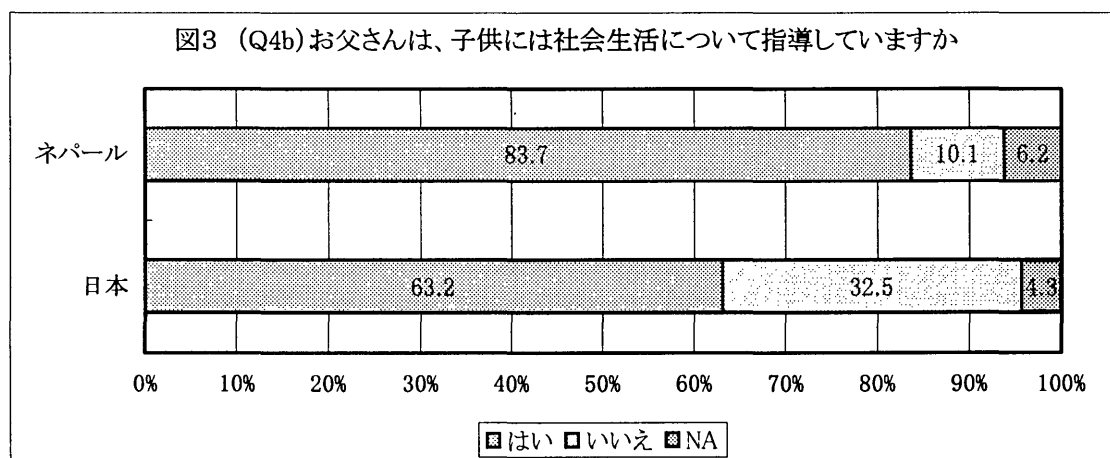
親の指導を厳しいと感じている割合が高い。とくにネパールでは女子へのしつけが厳しく、話を聞いた女子学生の多くが繁華街への立ち入りや夜間外出を父親に厳しく制限されていた。

それではなぜ、日本の父親は子供に対し社会生活の指導を他の国ほど厳しくしないのだろうか。

設問 Q4a (図 4) の「お父さんは、子供のしつけや教育などに関して、自信ある態度をとっていますか」という問いに対し「はい」と答えた学生は、日本 62.5% (男 56.8%、女 64.2%)、ネパール 86.3% (男 82.8%、女 91.0%) である。総務庁 88 年調査では、「はい」は日本 64.4%、西ドイツ 60.9%であるのに対し、アメリカ 84.8%、イギリス 77.2%、フランス 74.8%であり、第 2 次世界大戦敗戦国がそろって低いのは興味深い事実である。

子供から見ると、日本の父親は社会規範や教育方針に対する確固たる信念がないように見える。

これは、父親個々人の心構えの問題ではなく、日本社会全体のあり方の問題である。現在の日本社会には、いわゆる「座標軸」に相当するような明確な社会規範や教育方針はない。前近代的規範はもはやなく、近代的あるいは現代的規範はまだはっきりとは確立していない。この状態そのものの評価は別として、少なくともこれが基本的な教育方針に対す



る社会と家庭の自信のなさを生み出しているのだろう。家庭で父親（あるいは母親）が厳しく指導したくても、何を目標に指導してよいか彼自身よく分からないのだ。

これに対し、ネパールの父親の指導が厳しいのは、あるいは厳しくあり得るのは、国教としてのヒンズー教が社会の強固な基礎となり、その上に地域の共同体的規範が身近な具体的生活規範として構築されているからであろう。あるいは逆に西洋諸国の場合は、キリスト教と近代性原理の上に社会規範が構築され、しかも第2次世界大戦の勝利で権威づけられもしているので、父親の多くは安心してそれに依拠して子供を指導できるのである。

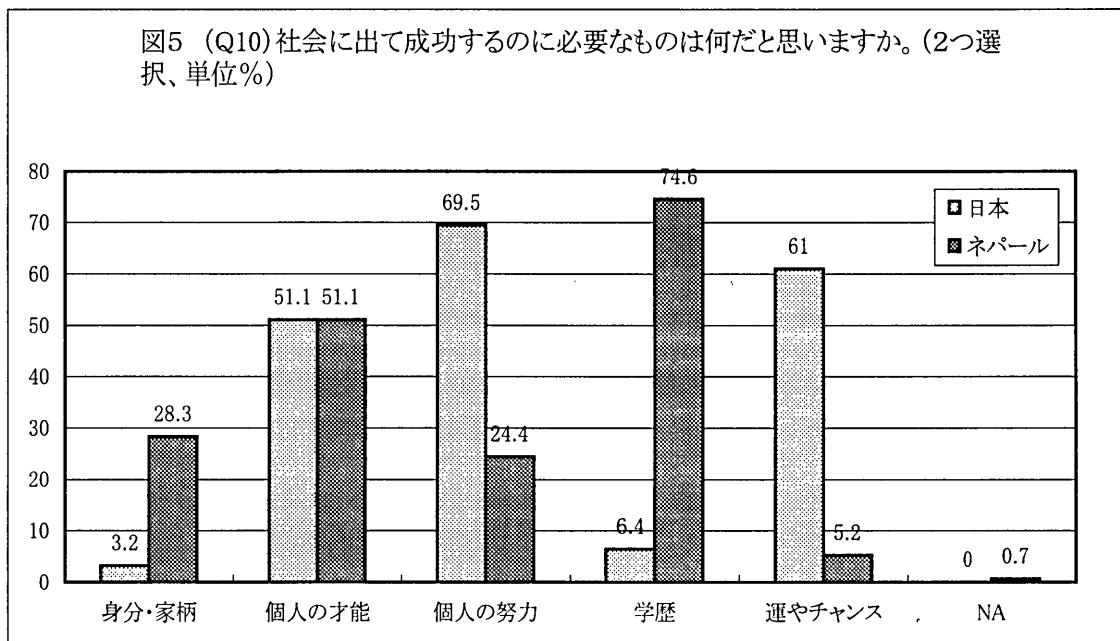
今回の調査データは、日本の家庭教育が諸外国と比べ弱体であることを示している。家庭が子供を「善き人間」であり「善き市民」でもある大人に向けて教育するには「善き社会規範」が必要である。これは誰かに外から与えられるものではなく、われわれ自身が社会の中で自ら馬の背を行く慎重さをもってねばり強く構築していくべきものであろう。

4 学校教育

(1) 学歴の評価

家庭教育と同様に学校教育についても、日本とネパールの学生の間には顕著な意識の差が見られる。

Q10 (図5) の「社会に出て成功するのに必要なのは何だと思いますか」という問いは、学歴 (good education) がどの程度重視されているかを見るものだが、日本とネパールとは対照的な結果がでた (「学歴」と「good education」ではややニュアンスが違うように思うが、ここでは総務庁調査の方法に従う)。



日本では「個人の才能」51.1%（男 55.1%、女 49.5%）、「個人の努力」69.5%（男 64.1%、女 71.8%）、「運やチャンス」61.0%（男 53.8%、女 63.9%）が重要と考えられているのに対し、ネパールでは「学歴」が 74.6%（男 69.9%、女 80.6%）ともっとも重視され、ついで「個人の才能」51.1%（男 49.7%、女 52.2%）、「身分・家柄」28.3%（男 29.4%、女 27.6%）となる。

日本については、総務庁 88 年調査、98 年調査でもほぼ同じ結果が出ており、学生は想像以上に日本を機会均等社会と考えていることが分かる。運やチャンスをこれほど重視する国は、先進国では日本にやや近いフランスを除き、1 つもない。

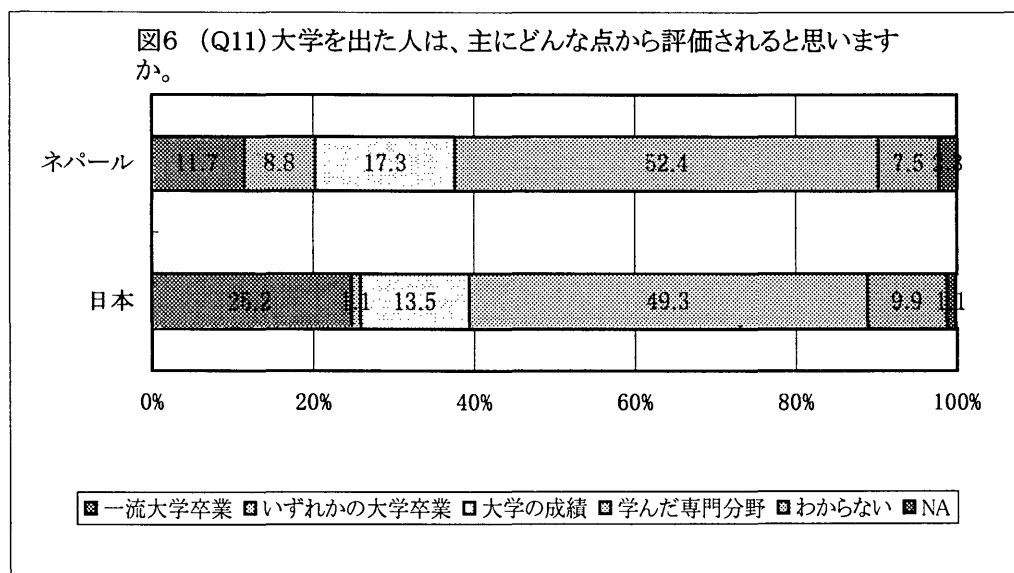
これに対し、ネパールは身分や家柄がまだ重視されており、前近代的身分（カースト）社会であることが歴然としている。平等社会の証拠ともいえる運やチャンスは、ネパールではわずか 5.2% しかない。まだ社会的流動性の低いネパールでは、伝統的ヒンズー教的な宿命論的意識が強く、偶然的な運やチャンスが働く余地はごく限られているのだ⁷。

運やチャンスに左右されると考える傾向の強い日本では、学歴が重要と考える学生はわずか 6.4%（男 5.1%、女 6.9%）と極端に少ない。総務庁調査でも学歴は毎回 10% 前後で、日本では想像以上に学歴は社会的成功の要因としては評価されていない。

これに対しネパールでは、日本と正反対に、「学歴」は 74.6%（男 69.9%、女 80.6%）と高く、大変な学歴重視社会だということが分かる。これには大学の大衆化が進んだ日本と、一部エリートしか進学できないネパールとの大学進学率の差（大学生の対人口比はネパール 1.1%、日本 6.3%⁸）が大きく作用していると考えられる。

しかし、学歴については、総務庁 98 年調査によれば、アメリカ（50.5%）、イギリス（41.2%）、ドイツ（44.8%）など先進諸国の多くも評価が高く、これはおそらく学歴が卒業生の能力を示すものとして社会的に認められ、成功に結びついているからであろう。

日本の極端に低い学歴評価は、途上国と先進国の 2 つのタイプの学歴高評価のいずれでもないという特徴を持っている。



また、日本の学歴意識には、一流大学コンプレックスというもう一つの特徴もある。

学歴の中身（図 6）について詳しく見ると、大学卒業者の評価が決まるのは、日本では「一流大学卒業」が 25.2%（男 26.9%、女 24.3%）と相対的に多く、「大学ならどの大学でもよい」は 1.1%（男 1.3%、女 1.0%）、「成績」は 13.5%（男 11.5%、女 13.9%）となっているのに対し、ネパールではそれぞれ 11.7%（男 12.9%、女 11.2%）、8.8%（男 12.9%、女 4.5%）、17.3%（男 17.2%、女 17.9%）となっている。日本では大学卒業というだけでは社会では評価されず、「一流大学」卒業が重要と考えられている。

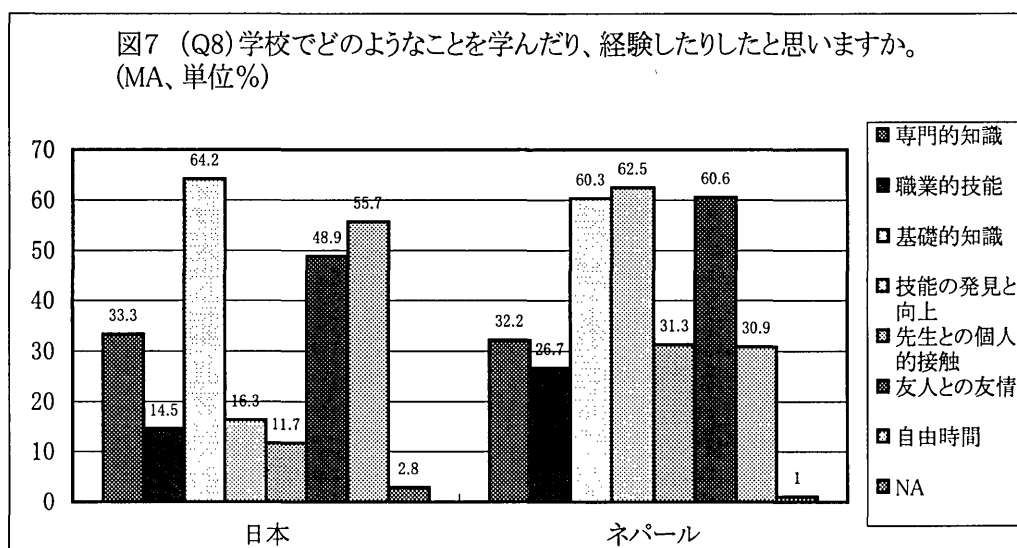
総務庁 98 年調査によれば、大学ブランド重視、成績軽視の特徴を持つのは、日本以外では韓国で、「一流大学卒業」57.9%、「成績」6.0%となっている。逆に、成績重視型はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスなどの西洋諸国で、とくにイギリスは「一流大学卒業」20.5%、「成績」50.3%と、圧倒的に成績重視である。

(2) 学校で得たもの

日本の大学生が学歴軽視と大学ブランド信仰という屈折した意識にとらわれているとするなら、大学で経験するものも自ずと決まってくる（もちろん、大学側の責任を免責するものではないが）。

Q8（図 7）の「大学でどのようなことを学んだり、経験したりしたと思いますか」という問いに対する日本の大学生の回答をみると、自由時間 55.7%（男 60.3%、女 54.5%）、友情 48.9%（男 50.0%、女 48.5%）、基礎知識 64.2%（男 59.0%、女 66.3%）が多い。これに対し、ネパールでは、友情 60.6%（男 62.6%、女 57.5%）、基礎知識 60.3%（男 64.4%、女 54.5%）に加え、自分の技能の発見と向上 62.5%（男 65.6%、女 58.2%）も多く、自由時間は 30.9%（男 30.1%、女 31.3%）にとどまる。

総務庁 98 年調査によれば、「自由時間」の比重は先進国で共通して高いが、日本が他の先進国と違うのは、「専門的知識」「職業的技能」「自分の技能の発見と向上」が大半の国に比べ低いことである。言い換えれば、日本の大学生は、基礎的知識の他には、自由時間と友情しか大学では得ていないと考える傾向が強い。



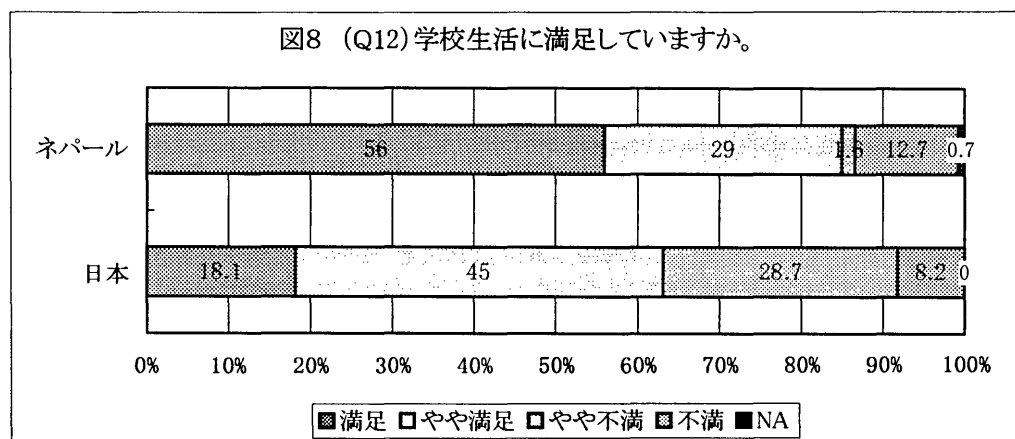
(3) 大学満足度

しかし、日本の大学生は、このような大学生生活に満足しているのでしょうか。

「学校生活に満足していますか」という問い(図8)に対し、日本では満足18.1%(男14.1%、女19.8%)、やや満足45.0%(男39.7%、女47.0%)であるのに対し、ネパールでは満足56.0%(男40.5%、女74.6%)、やや満足29.0%(男35.6%、女21.6%)であり、日本の大学生の満足度の方が低い。「やや満足」も含めれば日本の大学生も63.1%が満足しているから、それほど低くないともいえるが、はっきり「満足」と答えているのは全体で18.1%、男子学生だけだと14.1%にとどまり、56.0%のネパールとの間には大差がある。

総務庁98年調査で、日本の青少年の学校(大学限定ではない)への満足度は、満足42.1%、やや満足36.1%、計78.2%となっており、今回調査よりかなり高いが、それでもアメリカ86.5%、イギリス89.6%、スウェーデン86.7%などよりは低い。

大学への満足度は、大学への要求水準と当然相関関係にあり、この設問への回答だけで満足の本質まで知ることは無理である。「友情」と「自由時間」が学生の希望なら、日本の大学生の満足度がそこそこ高いのは当然である。学生自身が大学でそれらを得たと言っているからである。学生が大学生生活に「友情」と「自由時間」を期待しているのか、それとも大学がそれらしか提供できないのか。そこが問題である。



おわりに

今回の調査は、はじめに述べたように、日本とネパールの全学生を対象にしたものではなく、サンプル数も少なく統計的に厳密なものではない。総務庁調査と比較してみると、今回の調査データにもかなりの妥当性はあることがわかったが、調査結果はあくまでも両国大学生の教育意識の概容を示すものにすぎない。

最後に、今回の調査に協力して下さった両国大学の学生と教員の皆さん、そしてアンケート実施を分担して下さったカドガ・パハドール・KC、横山秀世両氏に感謝申し上げます。

<参考資料1>ネパールの教育制度⁹

I 初等・中等教育

調査年：1999年（*2000年、**2001年）

	初等教育 (1-5 学年)	前期中等教育 (6-8 学年)	中等教育 (9-10 学年)	後期中等教育 (11-12 学年)
生徒数	3,780,314	915,649	38,5079	55,959*
女子比率	42.6%	40.9%	39.7%	-
学校数 (私立校)	25,522 (5,711)	7,276 (3,665)	4,082 (2,616)	775** (293**)

(注) 10 学年終了後 SLC(School Leaving Certificate)試験受験

II 高等教育

(1)トリブバン大学 (1959 年設立)

調査年：1999 年

	初級レベル*	中級レベル**	学士レベル	修士以上	計
学生数	1,380	32,801	53,109	16,164	127,355
女子比率	12.5%	49.8%	25.6%	18.8%	26.1%

(注) *1 年コース **2 年コース (いずれも SLC 終了後入学)

(2)他の諸大学

調査年：2000 年 (*1999 年)

大学名	設立年 (年)	学生数 (人)	女子学生比率 (%)
マヘンドラサンスクリット大学	1986	2,807	18.9
カトマンズ大学 [本校・連携校]	1991	3,988	34.8
プルバンチャル大学	1995	1,210	20.2
ポカラ大学* [本校・連携校]	1996	1,628	30.2

(注) マヘンドラサンスクリット大学は公立。他の 3 大学は私立。

<参考資料2>アンケートの設問 (分析対象の設問のみ)

大学生の社会意識調査

Q4 あなたのお父さんについて、次の事柄にお答えください。(それぞれ1つずつ)

a 子供のしつけや教育などに関して、自信のある態度をとっていますか。

1 はい 2 いいえ

b 子供には社会生活について指導していますか。

1 はい 2 いいえ

c 家庭内の重要な問題について主導権を握っていますか。

1 はい 2 いいえ

Q8 あなたは、学校でどのようなことを学んだり、経験したりしたと思いますか。いくつでも選んでください。

1 専門的な知識を身につけた 2 職業的技能を身につけた

- 3 一般的・基礎的知識を身につけた
 4 自分の才能を見つけだし、それを伸ばすことができた
 5 先生と個人的接触を保つことができた 6 友人と深い友情で結ばれた
 7 自由な時間を楽しむことができた
- Q10 あなたは、社会に出て成功するのに重要なのは何だと思いますか。ふたつ選んでください。(2つだけ)
 1 身分・家柄 2 個人の才能 3 個人の努力 4 学歴
 5 運やチャンス
- Q11 大学を卒業した人は、主にどんな点から評価されると思いますか。ひとつだけ選んでください。(1つだけ)
 1 一流大学を出ているかどうかということ 2 大学ならどの大学でもよい
 3 大学でどのような成績を修めたかということ
 4 大学でどのような専門分野を学んだかということ 5 わからない
- Q12 あなたは、学校生活に満足していますか、それとも不満ですか。(1つだけ)
 1 満足 2 やや満足 3 やや不満 4 不満

(注) 総務庁 88 年調査の日本語調査票より選択。98 年調査では、削除=Q4a；質問文変更=Q4b, Q4c, Q8, Q10, Q11。

¹ 谷川昌幸「大学生の政治意識——日本・ネパール比較調査」、『長崎大学教育学部・社会科学論叢』第 63 号、2003 年 6 月

² 総務庁青少年対策本部編『世界の青年との比較からみた日本の青年——世界青年意識調査報告書』第 4 回報告書、1989 年（調査実施は 88 年なので、総務庁 88 年調査と略記）；第 6 回報告書、1998 年（総務庁 98 年調査と略記）。

³ 従来の学校制度=小学校 5 年——前期中学校 3 年——中学校 2 年——PC (Proficiency Certificate) レベル高等教育 2 年——学士レベル高等教育 3 年——修士レベル高等教育 2 年。これでは高等教育入学以前の就学年限が 10 年なので、PC レベル相当の教育を後期中等教育とする「後期中等学校法」が 1989 年に制定され、2001 年時点で 775 校の後期中学校（または「高校」）が認定されているが、まだ移行期で両制度が混在している。Ministry of Education, *Education Information of Nepal*, 2001.

⁴ ネパールの学生組織は強力で、自治会の対立抗争や、市街でのデモ、全国学校ゼネストなど活発に活動している。

⁵ 文部科学省『文部科学白書 2001』WEB 版、2003 年 2 月 11 日閲覧

⁶ UNDP 『人権と人間開発』（人間開発報告書 2000）古今書院、2000 年

⁷ Cf. Bista, D. B., *Faitalism and Development: Nepal's Struggle for Modernization*, 1991. カーストと教育達成度との関係を実証的に分析した論文としては、畠博之「ネパールにおけるカースト/エスニック・グループ間の教育格差」、『比較教育学研究』（日本比較教育学会）第 28 号、2002 年 6 月がある。

⁸ UNDP、前掲書、pp. 296-298 より作成。調査年は 1994-97 年。

⁹ Ministry of Education, *Education Information of Nepal*, 2001 より作成。

* 本稿は科学研究費 (No. 14520102) による研究成果の一部である。